

한통련 뉴스레터

제 141 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org

ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●非武装地帯で地雷爆発事故…南北間の緊張を高めるな



「国軍の日」の記念式典で演説する李大統領

李大統領、地雷爆発事故に「徹底調査で真相究明し必要な措置を」

李在明（イ・ジェミョン）大統領は9月29日の閣議で、南北軍事境界線を挟む非武装地帯（DMZ）の韓国側で21日に起きた地雷爆発事故について、「軍当局は国連軍司令部との緊密な協力を基に迅速かつ徹底的な調査を行い、事件の真相を透明性を持って明らかにすべきだ」とし、「真相に応じて必要な措置を取る」との立場を示した。

また、李大統領は「地雷事故で3人の将兵が重傷を負った。負傷した将兵と家族にお見舞い申し上げ、快癒（かいゆ）を祈る」と述べた。

李大統領は「安全保障に与野党の区別はない」とし、「今回の事案に関して根拠のな

い陰謀論をあおり、国の安全保障を脅かすことがないように願う」と訴えた。

第一野党「国民の力」の張東赫（チャン・ドンヒョク）代表は27日、事故の調査開始が遅れたことについて、「もし、李大統領が故意に現場調査を遅らせたのであれば、明らかに利敵行為だ。大統領が訴追されない権利の対象外となる『外患罪』に該当する」などと批判した。

国防部・国軍・国連軍司令部、「北の地雷が原因、休戦協定違反」

姜信哲（カン・シンチョル）国防部長官は29日の国会国防委員会の会議で、爆発事故の原因が朝鮮の地雷と推定されることについて「休戦協定違反は明白だ」と述べた。姜氏は「北に責任があるため、相応の措置を取っていく」とし、「必要な方策を持っており、段階的に実施していく」と説明した。

韓国軍合同参謀本部の姜鉉宇（カン・ヒョヌ）作戦本部長は30日、声明を出し、「21日に軍事境界線以南で正常な搜索作戦を遂行していた将兵が、北の軍の地雷により深刻なけがを負う事件が発生した」として、朝鮮が境界線付近で進めている「要塞化」作業の中止や謝罪、責任ある措置を要求。同爆

発事故は朝鮮の地雷によるものだと断定し、国境線の要塞化が事故を招いたと強調した。

国連軍司令部はこの日、声明を通じ「現場調査で軍事境界線以南の韓国側地域で北の対人地雷1発を発見した」と指摘し、休戦協定違反に当たるとの判断を出した。同司令部は27日から3日間、韓国軍と合同で現場調査を行った。

権大源（クォン・デウォン）合同参謀本部次長は10月5日、爆発事故の最終調査結果に関する記者会見で、「国連軍司令部との共同調査結果と科学的根拠に基づき、北がいわゆる国境線要塞化作業を口実に南北軍事境界線（MDL）の南側に設置した樹脂（プラスチック）製対人地雷によって、MDL南側で正常な作戦を遂行していたわが軍の将兵が重傷を負ったものと最終判断した」と発表した。韓国軍は同日、事故現場一帯に埋設された地雷を爆発させて処理した。

李大統領、「南北の軍事緊張緩和へ実質措置を続ける」

李大統領は1日、陸・海・空軍の本部がある忠清南道の鷄竜台で開かれた「国軍の日」の記念式典で演説し、対北政策について、「南北の軍事的な緊張を緩和するための実質的な措置を一貫して続けていく」と強調した。

また、「南北関係は複雑に絡み合っているが、忍耐心をもって丹念に解決していく」として、「信頼を回復し、断絶した対話を再開する道を北側も共に歩むことを期待し、求めたい」と表明した。

地雷爆発事故が発生したことについては、「不慮の事故で負傷した将兵たちのことを思うと、今も胸が痛む」として、「一日も早い回復を祈る」と述べたが、朝鮮を名指しすることはなかった。

統一部長官、地雷爆発事故めぐり朝鮮に対話提案

鄭東泳（チョン・ドンヨン）統一部長官は2日、地雷爆発事故について、「不幸な出来事」とした上で、軍事境界線をめぐる見解の相違を解消することが根本的な解決策になるとして、朝鮮に対話を提案した。鄭氏が地雷爆発に対する立場を示すのは事故後初めて。

事故の根本的な原因は軍事境界線、朝鮮が国境線と呼んでいる「ライン（線）」にあると指摘。「南北と国連軍司令部がそれぞれ測定する線がすべて異なっている」とし、「この問題を解消しなければ、いつでも同じ事故が再発する可能性がある」と懸念を示した。

その上で、「統一部長官として北側に提案する。会って意思疎通を図るべきだ。少なくとも軍事境界線を改めて確認し、測定と意思疎通を始めるべきだ」と提案した。対立を重ねて解決できる問題ではないとし、改めて対話を促した。

金与正氏、「要塞化で悪縁断つ」「自作自演第二部」

李在明大統領が「国軍の日」に行った演説で、「南北の軍事的な緊張を緩和するための実質的な措置を一貫して続けていく」と表明したことを巡り、金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）の妹、金与正（キム・ヨジョン）党総務部長は2日、「自作自演の第二部」とする談話を発表した。

地雷爆発事故について「下っ端（したっぱ）」の合同参謀本部が難癖をつける一方で、大統領が軍事的緊張を緩和させると表明するのは、「一人で見るとは惜しい茶番劇の最高潮であり、自作自演の第二部が幕を開け

たかのような」とし、関係者を表彰するべきだと皮肉った。

金与正氏は先月30日の談話でも、DMZで起きた爆発事故の原因が朝鮮軍の地雷である可能性が極めて高いとした合同参謀本部の調査結果を「自作自演」と一蹴していたが、今回も同様の表現で非難した。

また、合同参謀本部が「国境線要塞化」の中止と謝罪を求めたことに対し、「われわれが国境線を要塞化する真意について正確に知る必要がある。簡単に言えば、韓国と向き合うことがないよう、動物すら行き来できないよう永遠に門を閉ざすことが目的だ」と強調した。

6日の朝鮮中央通信によると、朝鮮外務省は声明で地雷爆発事故を韓国の「自作自演」だと改めて主張し、韓国軍の調査結果を否定した。また、韓国軍の地雷除去作戦について、領土侵犯すれば強硬に対応すると警告した。

政府と軍は南北間の緊張を高めず情勢管理をすべき

地雷爆発事故については李大統領も強調するように、まずは徹底した調査を通じて真相究明を図り、その結果に基づき適切な処置をとることが基本であり原則。中間発表では、国連軍司令部は「北の休戦協定違反」、韓国軍は「北の地雷が原因」「休戦協定違反」と発表、朝鮮側は「自作自演」だと否定し反発した。韓国軍は5日、朝鮮がMDLの南側に埋設した地雷によるものだったとの最終判断を下した。

鄭統一部長官が指摘したように、南北間

でMDLの基準線が互いに異なるのは事実で、こうした事態が生じないためにも解決は必要（※）。

李大統領は、「国軍の日」の記念式典で、地雷爆発事故の件で朝鮮を名指しして云々することは控え、「南北の軍事緊張緩和へ実質措置を続ける」と強調した。平和共存政策を進める大統領として、南北間の緊張を高めず情勢管理をする姿勢を示したものだ。こうした事態が発生すると、朝鮮への圧迫や韓米軍事同盟の強化が叫ばれるが、政府も軍も事態を悪化させず緊張を緩和する方向で一致して努力することが求められる。

※1953年7月27日の朝鮮戦争休戦協定締結時に設定されたMDLには当初、計1292個の標識が設置されたが、1973年以降は補修作業が行われず、現在は約250個しか残っていないとされる。

南北は標識のない区域について各自の軍事地図を基にMDLを区分しているが、基準線が異なるため「MDL越境」を巡る主張が対立している。実際、金与正氏も「わが軍人は一度も国境線を越えたことはない」とし、要塞化作業はMDLの朝鮮側で進めていると主張している。

この問題を解決するため、姜国防部長官は先ごろ、国会答弁で「今回の件を機に、(南北が)互いに基準を確認するため、対話の場に出てくるよう強く主張していく」と述べ、南北軍事会談を継続して推進する意向を示した。

(10月7日)

●朝鮮兵士捕虜(ほりよ)、韓国に移送…韓国はウクライナ-ロシア戦争に関与するな



記者団に報告する国会情報委員会所属議員

李大統領、ウクライナの「朝鮮兵士捕虜を韓国に移送」公開を批判

ウクライナのゼレンスキー大統領が9月23日、国連演説で、同国で捕虜となった朝鮮兵士2人を韓国に引き渡したと明らかにしたことを巡り、李大統領はSNSで「非公開にするという合意を破って公開した。非常に残念だ」と述べたのに対し、ウクライナ大統領府の消息筋はメディアに「秘密保持の約束はしていなかった」と反論した。

これについて、青瓦台（大統領府）の成耆洪（ソン・ギホン）広報疎通首席秘書官は27日に声明を発表し、これまでの協議過程について説明した。

成氏は「さまざまなルートを通じて長い間、綿密に協議を行う中で、ウクライナ政府が『韓国移送時に多数の自国捕虜との交換の機会を放棄したと自国内で非難される可能性があるなど極めて敏感な事案であるため、韓国移送の事実は非公開にしよう』と秘密保持を求めた」と説明。韓国側も捕虜本人と家族の安全問題や外交・安全保障面などを考慮してこれに合意し、移送手続きを進めたと明らかにした。

また、「ウクライナ側が非公開にするという合意を破り、事前協議はもちろん通知せず一方的に公開したことも重大な問題

だが、『非公開にするという合意はなかった』と虚偽の事実を発表したことは両国政府間の信頼を深刻に損なう行為」とし、これにより韓国では李大統領がうそをついたとして論争が起きていると指摘。両国の友好関係に深刻な支障をもたらす行為だとして、ウクライナ側に公式の説明と謝罪を求めると強調した。

一方で、韓国の一部関係者がウクライナ側の不当な行為を擁護し、外交・安保問題を政争化して国益を損ねているとして、事実と異なる主張は控えるよう呼びかけた。

28日には外交部の朴潤柱（パク・ユンジュ）第一次官がウクライナの駐韓大使代理を呼び、「強い遺憾の意」を示し、ウクライナ政府に対し公式な経緯説明と謝罪、再発防止を求めた。

30日には国会情報委員会所属議員が「ウクライナが朝鮮兵士捕虜2人の韓国移送について非公表とするよう韓国側に要請していた」と国会記者団に報告した。

李大統領、ウクライナの「南北緊張高まる」発言を批判

李大統領は10月2日、SNSで「北の捕虜の送還に関し、ウクライナ側が非公開を要求し、（韓国との間で）合意したが、（ウクライナ側が）一方的に公開した」とし、「韓国大統領が最大限礼を尽くして『残念だ』と述べたところ、（非公開にすることに）合意したことはないとして、相手国の国家元首をうそつきに仕立て上げた」と批判した。

さらに、これに対し謝罪を求めたところ、ウクライナ側は「南北間の軍事衝突が迫っている」などと朝鮮半島での戦争勃発（ぼっぱつ）を企てるような発言をしたとして、「深い遺憾の意を表する」とした。

李大統領はまた、「事実認定と公開謝罪を引き続き拒否するなら、追加措置を講じる」とし、「国民と国の威信に関わる問題であり、看過できない」と警告した。

李大統領の言及は、ウクライナのブダノフ大統領府長官の発言を念頭に置いたものとみられる。ブダノフ氏はSNSで、ウクライナ侵攻を続けるロシアへの朝鮮の派兵に言及し、「(朝鮮は) われわれの戦争から学び、武装している」とした上で、派兵は「何よりも自国地域での積極的な戦闘に備えるためだ」と主張した。

ウクライナは謝罪し南北間の緊張を煽るな、韓国はウクライナ-ロシア戦争に関与するな

ゼレンスキー大統領の発言は、捕虜と家族の人権と安全を脅かすのはもちろん、朝鮮半島情勢への否定的な影響を最小化しようとする李政権の努力を妨害するものであり、さらには李大統領がうそをついているとする外交非礼でもある。韓国政府がウクライナ政府に説明と謝罪を要求するのは当然である。

だが、ゼレンスキー氏は公開しないと合意したにもかかわらず、なぜそのような発言をしたのか。李大統領は7月にトルコ

で開催された北大西洋条約機構(NATO)首脳会議に参加し、最先端技術を含む研究開発(R&D)や兵器システムの生産面において、NATO加盟国との協力拡大を期待するとの考えを示した。続けてウクライナのゼレンスキー大統領と初の首脳会談を行い、ウクライナの復興や朝鮮兵士捕虜の問題などについて協議した。ウクライナ・NATOとの関係強化に踏み出したものだ。

しかし、ウクライナ・NATOはその次元でとどまらなかった。韓国との関係強化の始まりを契機に「朝鮮兵士捕虜の韓国への移送」を「人道問題」として迫りながら、韓国を自陣営に取り込み、一方で朝鮮とロシアを離間させる戦略を進めた。ゼレンスキー氏が韓国政府との約束を守らずに国連の場で移送を公開発言したのは、この戦略の政治・外交的成果を最大限、狙ってのことだ。

ウクライナ側はゼレンスキー氏の発言を謝罪するどころか、南北間の緊張を煽る政府高官の発言まで飛び出す始末。ウクライナは韓国政府に謝罪し南北間の緊張を煽ってはならない。そして何よりも韓国政府はウクライナ-ロシア戦争に巻き込まれてはならないし、関与する必要もないことを強調しておく。

(10月7日)

활동보고 活動報告

●平和連帯・日本(準)が8.15訪問団報告会を開催…訪問団の成果を共有

平和連帯・日本(準)は10月4日、大阪市内で「2026.8.15ソウル大会報告会 民族自主、国際平和連帯の新たな出発点」を開催した。

李哲(イ・チョル) 共同代表(在日韓国良心囚同友会代表、ウリ民主連合代表)が主催

者あいさつ。「今年の8.15行事はとても熱気があり良かったです」「今後は平和を愛し、南北統一を望む方々に平和連帯・日本に入って頂き、共に頑張っていきましょう」と語った。

韓統連大阪本部の金昌範(キム・チャンボ



あいさつする李哲共同代表

ム) 代表委員が情勢報告。トランプ政権による戦争政策について「韓国はトランプ政権に戦争政策に協力しろと圧力を加えられているが、日本やフィリピンも同じだ。このような圧力を跳ね返すために国際連帯が求められる」と訴えた。その後、平和連帯・日本(準)の活動報告として8月14日にソウ

ルで開かれた「2026民族自主国際フォーラム」、15日に開かれた「2026 8.15 自主平和大行進」について映像をまじえ報告。「今回、『反帝自主国際連帯米国代表団』30名が参加し交流を深め、韓国の進歩勢力と共に国際連帯を強化することができた」と強調した。

質疑応答後、宋世一(ソン・セイル) 共同代表(韓統連委員長)が閉会あいさつ。8.15 訪問団の成果として△7月に平和連帯・日本(準)を結成し、その名前で8.15行事に参加した△各国から平和勢力が一堂に会し、反米自主・反戦平和闘争を貫徹したと整理し、「この成果を来年の8.15行事につなげていこう」と語った。

その後の交流会で康宗憲(カン・ジョンホン) 共同代表(三千里鐵道顧問)が閉会のあいさつをした。

●大阪で「韓日民衆連帯アクション」開催…朝鮮半島と東アジアの平和をアピール



ホルムズ海峡派兵に反対する参加者たち

韓青大阪府本部と韓統連大阪本部は9月26日、JR鶴橋駅前で「朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう！韓日民衆連帯アクション」を開催。韓国軍のホルムズ派兵に反対した。

韓統連大阪本部の金昌範(キム・チャンボム) 代表委員は「米国が韓国にホルムズ海峡

に韓国軍を派遣するよう圧力を加えている。これに対して韓国世論の大半は派兵に反対している」「日本も他人ごとではない。米国は日本にもイラン戦争に協力しろと何度も言ってきた。高市首相は今のところ『派兵はできない』と言っているが、どうなるかわからない」「お金を使うなら水害被害者、生活に困っている人々に使うべきだ。戦争協力は許さない」と訴えた。

日本人の参加者からは「イランのアラグチ外相は8月に、日本の民衆に向かって『平和を愛する日本の民衆は米国の犯罪について、日本政府に説明責任を問うべきだ』というメッセージを発信した」「日本政府に『イラン戦争に加担するな』と訴え、戦争を止める行動を展開しよう」とアピールした。

韓青中央本部の朴槿洙(パク・クンス) 副委員長は、反戦平和を訴える歌をギターを

まじえ披露。最後に参加者全員で韓国語と日本語で「韓国軍のホルムズ派兵反対！」と書かれたプラカードを掲げ通行人にアピール。

ル。当日の行動は自主統一平和連帯のSNSを通じて韓国内で共有された。

●愛知で木本事件フィールドワークを開催…過去の歴史を共有



朝鮮人犠牲者の追悼碑

韓統連愛知が参加する『韓国併合』100年東海行動は9月27日、「木本事件」の現場フィールドワークを開催。風媒社の劉永昇(ユ・ヨンスン)氏が案内し、三重県熊野市木本町の現場を訪問した。

木本事件は1926年1月3日に朝鮮人2名、裴相度(ペ・サンド)氏と李基允(イ・ギョン)氏が日本人との些細(ささい)ないざこざから、武装した町民により鳶口(とびくち)などで殺害された事件。

フィールドワークでは事件の発端となった映画館、木本隧道(トンネル)、追悼碑、

朝鮮人飯場、殺害の現場、死体が放置された空き地、遺体が安置され墓が立てられた極楽寺を訪問。極楽寺の足立知典住職は木本町で生まれ育ったが、事件については聞いたこともなく、住職になって事件を知らせるチラシを発見し、事件の真相と墓の建立に努めた。誹謗(ひぼう)中傷にも屈せず、墓石は韓国から輸入し2000年に建立。事件から100年となる今回は、韓国から遺族が参列し法要が行われた。

韓統連の金源道(キム・ウォンド)事務局長は「現場に立つと隧道現場での過酷な労働や殺害のむごたらしさが改めて思い起こされる。現場に立つことで想起される記憶が単に過去の出来事としてではなく、未来永劫(えいごう)このようなことのない社会をつくらねばと新たな決意が生まれる」と語った。

木本事件のドキュメンタリー映像(テレビ放送)は下記リンクから視聴できます

<https://youtu.be/5d4VofhCHIo?si=hg60kly804TWEesg>

●三重で現代史学習会を開催…光州民衆抗争について学習



映画を鑑賞する参加者たち

韓統連三重本部と韓青三重県本部は9月

27日、三重県四日市市内で「映画で学ぶ韓国現代史③」を開催。1980年の光州民衆抗争をテーマにした映画を鑑賞した。

韓統連三重本部の安昌浩(アン・チャンホ)代表委員が主催者あいさつ。「光州民衆抗争により、韓国の背後にいる米国の存在が明らかになった。民主化運動の大きな転換点でもある。特に青年の皆さんには『自分だったらどうだったか』を考えながら見てほしい」と語り、作品を通じて歴史を自分自身の問題として考えることの重要性を改めて訴

えた。

上映後は湯の山温泉へ移動し、B B Qを囲みながら感想会を開催。参加者からは「一人の人間の心境の変化と、事態の深刻さが

強く印象に残った」などの感想が述べられた。光州民衆抗争を闘った人々の思いや、当時の韓青運動の様子などを語り合った。感想会後は温泉に入り交流を深めた。

●都内で「1923アクション」開催…小池都知事に追悼文送付を要求



アピールする梁大隆氏

「1923 関東朝鮮人大虐殺を記憶する行動」は10月4日、J R新宿駅前で街頭宣伝活動「1923 action」を開催。韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長が参加した。

主催者からの趣旨説明後、参加者からアピール。事務局の梁大隆（リャン・デリョン）氏は「このアクションでは小池百合子都知事に対して、関東大震災時の朝鮮人虐殺犠牲者へ追悼文を送るようと要求しているが、ことさら新たに送れと言っているわけではない。これまで歴代の都知事は追悼文を送ってきた。公務として、これまでやってきたことを続けるよう求めているだけだ」「植民地主義により起きたこの虐殺事件は決して昔の話ではなく、これからも起きうることだ。この間、関東を中心に地域での追悼会はどんどん増えている。真相を究明し、再発防止をする動きをより広げていかなければならない」と語り、小池知事に対して追悼文送付を要求した。

●兵庫で「第2回Peace Action in Hyogo」を開催…ホルムズ派兵に反対



プラカードを掲げてアピールする参加者たち

韓統連兵庫本部は9月27日、神戸市のJ R住吉駅前で「第2回Peace Action in Hyogo」を開催した。参加者からアピール。「韓国政府が米国の

中東イランへの侵略戦争に加担しようとしている。加担すれば、より一層朝鮮半島での軍事的緊張を高めることにつながる。派兵には断固反対だ」と語った。また、「自衛隊は3年前から韓米日合同軍事演習に参加している。朝鮮半島の危機が日本の危機に直結するだろう」と指摘した。次回は11月7日に尼崎市内で開催する「第17回ハナ・マダンあまがさき」内で展開予定。

兵庫本部は同日、神戸市内で「光復81周年 ソウル自主平和市民大会 韓統連訪問団報告会」を開催。李俊熙（イ・チュニ）事務次長が訪問団の活動について映像をまじえ報告した。参加者からは「日本からだけで

なく米国やフィリピンからも参加者がいた。国際連帯の広がりを実感した」「とても有意義で、平和連帯・日本（準）の存在を広く知

●活動レポート

丸の内行動



アピールする参加者たち

「名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊訴訟を支援する会」「韓国の原爆被害者を救援する市民の会」「日本製鉄元徴用工裁判を支援する会」は9月25日、第20回「丸の内行動」を開催した。「丸の内行動」は月1回行い、三菱商事、三菱重工、日本製鉄に対し、太平洋戦争中に動員された朝鮮人被害者に対する謝罪と補償を要求している。当該企業は謝罪も保障も拒否しているが、韓国では両社を被告として訴えた裁判がすでに三菱重工で19件（大法院勝訴6件）、日本製鉄で13件（大法院勝訴5件）となり、現在も下級審での勝訴が続いている。また、9月16日には中国人強制労働遺族50人が大成建設、住友金属など6社を相手取り損害賠償を求め裁判を起こした。

三菱重工、日本製鉄に対し抗議活動。参加者は「いつまでも謝罪をせずにこの状態を放置するのか。原告の中には90歳を超えた人もいる、何の応対もしない三菱は人権意識がなく間違っている」と訴え、早期の解決を要求した。韓統連愛知本部の金源道（キ

らしめたのは良かった」といった感想が述べられた。

ム・ウォンド）事務局長は「今回も三菱重工の受付に抗議要請する宣伝物を伝達したが、受付は何も話さず、目も合わせなかった。こんな不誠実な企業に負けてたまるかと決意を強めた」と語った。

韓国オプティカルハイテック労組、定例宣伝行動



アピールする宋世一委員長

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」は9月28日、親会社の日東電工東京本社（東京駅八重洲側）が入るビル前で定例の宣伝行動を展開した。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長がアピール。「李在明（イ・ジェミョン）政権は就任以後、労働基本法を改定し、民主労総委員長出身者を雇用労働部長官に採用し、労働界との対話を進めるなど労働改革を推進した。そして韓国オプティカルハイテック労組の争議解決にも政府・与党は関心を持ち、一定の措置も取った」としながら、「しかし争議はまだ解決していない上に、最近では政府が進めるメガプロジェクト計画の成功のためには変形労働時間制を導入する必要があると

主張し、労働界の反発を買っている」と指摘。日東電工が雇用継承の責任を果たすことに加えて韓国の政府・与党は解決まで努力するよう要求した。

「支援する会」は10月8日にも宣伝活動を展開。韓国から韓国オプティカル・ハイテク労組のパク・チョンへ事務長が参加した。パク事務長は「わたしは工場の屋上で本当に辛く厳しい闘いを続けてきたが、いまだ問題は解決していない。日東電工がグローバル企業というのであれば、責任を持つ人が出てきて、話し合いに臨むべきだ」とアピール。参加者に対して「わたしたちが苦しい時にも、皆さんの支援のおかげで、闘いを続けることができた。これからも共に頑張

っていきましょう」と語った。宣伝活動には李俊一（イ・チュニル）事務長が参加し、アピールした。



アピールするパク・チョンへ事務長

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。



韓統連YouTubeチャンネル



韓統連ホームページ

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ

행사예정 行事予定

6. 15共同宣言26周年記念集会(愛知)

日時: 10月17日(土) 午後1時開場、1時30分開会 場所: 名古屋・栄ナディアパーク9階会議室 内容: 「多極化時代の朝鮮半島と東北アジア」(講師: 丁世鉉(チョン・セヒョン) 元統一部長官) 参加費: 無料 主催: 三千里鐵道 連絡先: <https://www.facebook.com/szr2000.0615>

第31回統一マダン生野(大阪)

日時: 11月1日(日) 正午から 場所: いくのパーク 内容: ステージ(韓国民衆歌手ソン・ビョンフィさんミニコンサート、川口真由美さんライブ、ヘグム(民族弦楽器)演奏、民族打楽器演奏、テコンドー演舞、朝鮮舞踊、K-POPダンスなど)、屋台(コリアンフードなど各国料理) 参加費: 無料 主催: 同実行委委員会 連絡先: 06-6711-637

第17回ハナ・マダンあまがさき

日時: 11月7日(土) 正午から午後6時まで 場所: 尼崎中央公園 内容: ステージ(韓国劇団「経験と創造」による歌、民族打楽器演奏、キッズダンスなど)、統一ピビンバ、チョゴリ(民族衣装)試着体験、屋台(韓国、中国、インド、ギリシャなど各国料理) 参加費: 無料 主催: 同実行委委員会 連絡先: 090-3654-5159 (秋本)

「海に沈んだ長生炭鉉の遺骨、日本社会の責任を問う」

日時: 11月8日(日) 午後1時半開場、午後2時開始 場所: イーブル名古屋3階ホール 内容: 講演(講師: 井上洋子(「長生炭鉉の水非常を歴史に刻む会」代表理事) 会費: 1,000円 主催: 「韓国併合」100年東海行動実行委員会 連絡先: 31demo1919@gmail.com